

平昌オリンピックが始まった。韓国は今回の五輪で、外交の他、自国のテクノロジのアピールを課題に据えているようだ。開会式で見せたスタッフのフアッション、会場をキヤンバスにしたプロジェクトシヨンプギング、空に描いた乱れのないドローン群が作る像、どれも韓国の若い力とそれを押す国の方針が伝わってくる。

五輪参加の各国選手たちの年齢は若い。スポーツの競技者年齢は年々若くなり、20代前半の時代から、今は多くが10代で、3、4歳から参加競技を始めている。日本の若い出場

オランダに学ぶコミュニケーション教育

情報広報部副部長 藤井 美穂

選手は、一昔前の「オリンピックを楽しんできます」の言葉から「メダルを取るために4年間頑張ってきた」とはつきり口に出して競技に臨むようになった。スポーツも将棋も音楽も小さい頃から、家族に支えられながら積み上げてきた結果なんだなあと、改めて世界の初等教育を調べてみた。

世界一の教育国オランダでは、義務教育が5歳から始まり18歳までの14年間、カリキュラムは子どもの感情、知性、創造性の発達と、

十分な社会的、文化的・身体的能力を身につけることに重点がおかれるという。8年間の初等教育では複数担任制をとっており、1人の担任による教育方針や評価に偏りが出ないように、成績も2人の教師がつけているそう。日本では担任が替わったために、生活態度で注意されたり、学業成績の評価が落とされたりしたため内申点が低く、希望の上級学校を受験できないなどの問題があるようだが、オランダではこの問題を未然に防ぐシステムを用いている。そして次世代を育てる大きな社会的役割を持つ教師は、尊敬され発言力もあるようだ。社会の大人の意識も大きく異なる。日本では街で子どもを叱る親の声が聞こえるが、オランダの大人は子どもに対して声を荒げることがないという。

レストランでも対等の一人の存在として、目を見つめながらゆつくりと子どもと対話している風景が見られるが、大人たちは子どもの可能性を信じ、それが子どもの自信に繋がっているという。教育を国の重要な方針と定める、成熟した国の子育てに学ぶ視点を持たなければならぬ。

日本は戦後の競争社会の中で、団塊の世代の子どもたちは切磋琢磨して育ってきたが、7年後には皆、後期高齢者となり、いよいよ少子化の波が社会を覆う。小学校受験、中高

一貫校受験、塾通いの高額な経費のため、第2子を作らないことが少子化に拍車をかけている。

2020年、日本では新学習指導要領が制定され、教育理念が現場で実践されるように大きな転換が求められている。しかし現場の教師の間では、理想と現実のギャップを見ると、実現不可能であると否定的な意見が多い。今でも日本の公立学校教員の法定労働時間は、年間1891時間で、これはOECD諸国の平均より200時間以上長い。さらに仕事の内容も、給食費の集金や計算、放課後のクラブ活動や種々の会議などが多く、授業の準備が疎かになっているのが現実だ。朝は8時から学校に行き児童の登校を迎え、帰宅は夜8時を過ぎる中で、授業のための自己研鑽時間が削られる。ここでも働き方改革が議論となっているが、人を育てる仕事である教育界は、医師の働き方改革よりも整理しやすいと考えるのは、外野の視点だろうか。

豆を挽き、湯をドリップしてカップにコーヒーを注ぎ、お客に「どうぞ」と言いながら熱々のコーヒーをサービスするロボットがひとりでカフェを仕切っている店が紹介されていた。多くのロボットが労働する社会の中で、数少ない子どもたちをAIでは到達できない人間らしい想像力と感情の理解を持ったコミュニケーションができるように教育するという大きな使命を実行する時代が来た。